

週刊新社会

9月24日 2018年号外 野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp/
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

日本の民主主義を左右する沖縄県知事選挙。他人事ではない！

道の駅構想いそぐな

箱モノで終わらない成功の秘訣

「道の駅からり」。全国で1040ある道の駅の中で、わずか6カ所の「モデル道の駅」に選ばれたのは3年前。1年前にはその道の駅の「直売所出荷者運営協議会」が内閣総理大臣賞を受けている。

それは松山市から40km、愛媛県のほぼ中央に位置する内子町（人口約1万7千人、面積約300km²）にある。

このような道の駅を野田市でつくれるかと聞かれれば、現状ではまず

無理と答える。それは内子町の長いまちなみ保存運動から出た住民の身銭も切る自主性が原動力となっているからだ。町が道の駅という



からりHPから シンボルマークを合成処理

箱モノをつくっただけではない。

背景に職員の情熱と住民の立ち上がり

この自主性をつくったのは一人の型破りの公務員の存在である。若いころは自治労運動、その後

顧みられることのなかった内子の街並みを、伝統的建造群保存地区に選定させた。

町内の歴史的遺産の保存に

それは住民とともに過疎の町をどうやったら持続的な経済を維持するのかを考え抜き、破格の情熱と人懐っこさで作りあげた。

た岡田文淑氏だ。地元の人

なぜ、野田市では無理だと決めつけるのか。それはそのようなエネルギーを持つ職員や市民が見えないからだ。

特に職員は仕事に追われ、最低限やらなくてはならない仕事に汲々としているのが現実だ。現在道の駅をつくらうとの市長方針を形どおりこなすではあろうが、結局そこで終わる。

さんと呼ぶ。彼は過疎に悩む内子町で、

しかし、近場にも農産物直売所を成功させている「かしわで」（柏市高田）がある。14年前に15人の農家がオープンし、現在柏市を中心に約230人の農家が出荷している。市が前に出てはならない。



戦争法強行3周年の19日、日比谷野外音楽堂で、「安倍9条改憲NO！沖縄・辺野古新基地建設阻止」集会に4800名が集まった。写真は集会後のデモ。前列中央は山城博治さん。田原氏撮影・提供

コウノトリ飼育費ピンチ ゴルフ利用者に料金上乘せ構想！

コウノトリ飼育の財源となっている緑のふるさと基金がピンチとなっている。

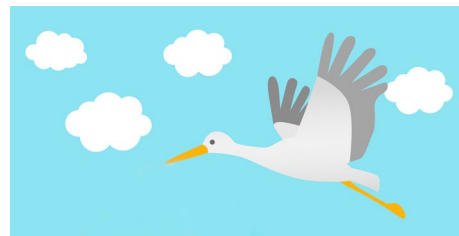
今年 3 月末の基金残高が約 6100 万円。昨年度の基金取り崩しは 2200 万円余で、そのうちコウノトリ飼育関連は約 1580 万円。ただ東新田区画整理事業終了に伴う寄付が 1240 万円あったので小康を保てた。しかし、あと 3 年で

基金はほぼなくなってしまう。

この事業を市民が率先して立ち上げたなら、市民からの寄付が十分期待できる。しかし、前市長の唐突な決定で始まった事業であり、理解より反発が強いのが現実。

そこでパブリックゴルフ場の利用料金に上乘せして財源を作る構想が浮上しているというのだ。

何という発想かと思う。以前、



ゴルフ場を運営する開発協会が赤字に陥っているときも、市の既得権かのように年間 2000 万円程度の寄付をさせていたことが、倒産危機のひとつの原因をつくった。

開発協会は現在も再建途中である。ゴルフ場の利用客を増やそうとしているさなかに、こんな値上げが許されると思っているのだろうか。経営感覚が疑われる。

このようなご都合主義のつじつま合わせは許されない。

愛宕駅西地区にホテル計画 都市計画変更し受け皿つくる

愛宕駅西地区にある開発会社の持つ土地がいよいよ動き出す気配だ。遊興施設にしないことと商業等の活性化のために、市の方針で開発協会が買い取った土地である。

以前もホテル建設の動きがあったが、高度制限や容積率が適さず話は消えた。

しかし、8 月 30 日に都市計画審議会が開かれ、市が愛宕駅西駅前線地区（駅前広場から結城県道まで道路両端から各 25 m のエリア）を商業地域にして、けんぺい建蔽率、容積率ともに引き上げる都市計画の変更を報告した。

内容は建蔽率を 80%、容積率は現在の 200% を 400% に引き上げようとするもの。なお、現行のけんぺい建蔽率は、県道沿いは変わらないが、他は 60%。

これは現在引き合いが来ているビジネスホテル建設計画を可能にして土地を売却し、駅周辺を活性

化するためである。

ただ、開発会社が先行取得した土地は市の買取が前提であり、民間事業者と同じ手続きで売ってよ

いのかどうか問われる。

今後素案縦覧、公聴会、県との事前協議を経て、来年 2 月の都市計画審議会決定する予定。

市内基準地価下がり続け それを強みにまちづくりを

土地取引の目安になる基準地価（18 年 7 月 1 日時点、 m^2 あたり）が 18 日に公表された。全国的には 91 年以來 27 年ぶりに前年比 0.1% 増となったというが、地方は（野田市も）そうはなっていない。

野田市は住宅地はほぼ前年比千円から 2 千円低下、商業地はほぼ横ばい。工業地は 3 千円上がったはやま地区だが、わずか $1 m^2$ 万 7 千円に過ぎない。

住宅地では最低が関宿台町地区で 1 万 7900 円、最高は柳沢の愛宕駅近く（駅から 500 m 弱）で 7 万 3800 円。

しかし、ものは考えよう。流山おおたかの森駅から 1 キロの流山市駒木地区の調査地点は 14 万 2000 円もする。同駅から 11 分で梅郷駅、16 分で愛宕駅だ。この価格差は圧倒的な売りになる。市内単線とはいえ、通勤時間帯は 1 時間に 7 本、日中でも 10 分に一本鉄道が走る。

もちろん魅力的なまちづくりと広報戦略が課題であることは論を待たない。住宅都市として飛躍の余地がある。新鉄道投資の資金と人材を政策的に切り替えなくてはならない時期だ。